

■ 主要指標の動き ■

4月2日時点(1週間前=3月26日、3か月前=1月2日、6か月前=10月2日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
先進国(除く日本)注1	4,146.67	1.03	5.35	14.22	5.35
新興国注2	1,804.78	5.97	6.07	20.97	6.12
日経平均株価	11,286.09	2.63	7.01	15.97	7.01
TOPIX(東証株価指数)	989.39	2.35	9.01	13.12	9.01
日経ジャスダック平均	1,276.66	0.97	8.48	5.66	8.48
東証マザーズ	459.92	4.55	10.50	8.74	10.50
NYダウ工業株30種	10,927.07	0.71	4.79	15.17	4.79
S&P 500種	1,178.10	0.99	5.65	14.91	5.65
ナスダック総合	2,402.58	0.31	5.88	17.31	5.88
英国 FT100	5,744.89	0.73	6.13	15.16	6.13
ドイツ DAX	6,235.56	1.89	4.67	14.04	4.67
フランス CAC40	4,034.23	1.14	2.49	10.53	2.49
中国 上海総合	3,157.96	3.21	▲3.64	13.62	▲3.64
中国 上海A株	3,311.15	3.21	▲3.67	13.52	▲3.67
中国 上海B株	263.80	3.68	4.51	36.33	4.51
香港 ハンセン	21,537.00	2.30	▲1.53	5.70	▲1.53
香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,696.05	5.36	▲0.77	10.15	▲0.77
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,163.67	2.20	2.56	8.78	2.56
台湾 加権	8,025.93	1.89	▲1.98	8.28	▲1.98
韓国 KOSPI	1,723.49	1.52	2.42	4.79	2.42
シンガポール ST	2,943.02	1.26	1.57	13.00	1.57
マレーシア FBM KLCI	1,335.94	1.58	4.96	10.75	4.96
タイ SET	801.15	2.86	9.07	10.57	9.07
インドネシア ジャカルダ総合	2,830.00	0.60	11.67	14.12	11.67
フィリピン 総合	3,161.80	▲0.59	3.57	12.12	3.57
ベトナム VN	510.48	1.03	3.18	▲7.14	3.18
インド SENSEX30種	17,692.62	0.27	1.30	3.26	1.30
豪州 ASX200	4,907.70	0.22	0.76	6.65	0.76
ニュージーランド NZSX浮動株50	3,276.23	1.10	1.43	4.04	1.43

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
ブラジル ボベスバ	71,136.34	3.57	3.71	16.29	3.71
メキシコ ボルサ	33,266.43	0.36	3.57	16.00	3.57
アルゼンチン メルバル	2,373.71	▲1.20	2.28	17.23	2.28
ロシア RTS(米ドル建て)	1,614.45	6.22	11.76	31.81	11.76
ロシア MICEX	1,480.17	4.57	8.04	25.88	8.04
ポーランド ワルシャワWIG	43,151.29	1.78	7.92	16.48	7.92
ハンガリー ブダペスト証券	24,987.66	1.35	17.72	25.21	17.72
トルコ イスタブール ナショナル100	58,059.86	2.56	9.91	23.91	9.91
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	29,020.02	1.53	4.89	18.35	4.89
エジプト CASE30	6,863.43	1.45	10.54	1.08	10.54

指標	先週末	騰落率(%) *			
		週間	3か月	6か月	09年末比
日本国債 注3	300.33	0.15	0.13	0.40	0.13
先進国(除く日本)国債 注4	316.22	2.55	▲0.73	2.00	▲0.73
新興国債券 注5	511.50	2.65	5.47	10.96	5.52
日本国債10年物	1.36	▲0.02	0.07	0.10	0.07
米国債10年物	3.95	0.10	0.11	0.73	0.11
ドイツ国債10年物	3.09	▲0.06	▲0.30	▲0.03	▲0.30
東証REIT(配当込み)	1,317.40	2.91	8.40	2.51	8.40
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	182.67	2.11	6.65	22.16	6.65
WTI先物	84.87	6.09	6.94	21.33	6.94
ニューヨーク金先物	1,126.10	1.97	2.73	12.13	2.73
ニューヨーク・プラチナ先物	1,675.60	4.99	14.77	30.56	14.77
ロイタージェアリスCRB指数	276.43	3.41	▲2.45	9.32	▲2.45
バルチック海運指数	2,991.00	▲3.45	▲0.47	26.90	▲0.47

* 「利回り」の騰落は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅
 ※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

為替(対円)	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
米ドル	94.61	2.27	1.68	5.34	1.72
カナダ・ドル	93.57	3.82	5.84	12.53	5.88
ユーロ	127.76	2.98	▲4.13	▲2.39	▲4.13
英ポンド	143.87	4.38	▲4.20	0.47	▲4.37
スイス・フラン	89.17	2.64	▲0.81	2.78	▲0.77
スウェーデン・クローナ	13.18	3.37	0.98	3.25	1.37
アイスランド・クローネ	0.74	3.50	0.20	3.28	0.27
ノルウェー・クローネ	15.94	4.08	▲1.21	2.89	▲0.76
デンマーク・クローネ	17.16	2.92	▲4.13	▲2.41	▲4.11
中国人民幣元	13.86	2.27	1.75	5.37	1.77
香港ドル	12.18	2.20	1.54	5.13	1.54
台湾ドル	2.98	2.65	2.48	7.12	2.51
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.42	3.74	4.93	10.06	4.94
シンガポール・ドル	67.57	2.52	1.95	6.56	2.07
マレーシア・リンギ	29.12	4.02	8.16	12.90	7.70
タイ・バーツ	2.93	2.42	4.83	9.07	4.97
インドネシア・ルピア (100ルピア当たり)	1.04	2.86	6.10	11.91	6.10
フィリピン・ペソ	2.11	3.59	4.31	10.04	4.36
ベトナム・ドン (10,000ドン当たり)	49.60	2.33	▲1.47	▲1.47	▲1.45
インド・ルピー	2.11	3.18	5.76	12.23	5.60
オーストラリア・ドル	86.99	3.98	4.10	11.94	4.23
ニュージーランド・ドル	66.80	2.58	▲0.92	3.90	▲0.65
ブラジル・レアル	53.61	5.50	0.54	6.39	0.55
メキシコ・ペソ	7.69	3.90	8.29	16.80	8.19
アルゼンチン・ペソ	24.42	1.92	▲0.28	4.59	▲0.25
コロンビア・ペソ (10ペソ当たり)	0.49	3.31	8.34	5.49	8.37
ロシア・ルーブル	3.23	3.41	4.39	8.58	4.42
ポーランド・ズロチ	33.21	4.33	2.66	7.27	2.66
ハンガリー・フォリント	0.48	2.99	▲2.23	▲1.43	▲2.03
ルーマニア・レイ	31.14	2.15	▲1.09	1.67	▲1.05
ウクライナ・フリヴナ	11.91	2.25	2.99	12.51	3.03
トルコ・リラ	62.47	3.80	0.64	3.82	0.67
南アフリカ・ランド	13.06	4.81	3.69	11.05	3.86
エジプト・ポンド	17.19	2.23	1.34	4.70	1.35
ナイジェリア・ナイラ	0.63	2.27	1.33	2.69	1.43
ガーナ・セディ	66.35	1.48	2.12	7.31	2.15
ボツワナ・プラ	14.06	3.96	0.70	6.36	0.72

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(ヘッジなし・円ベース)
 注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
 注3 日本国債指数 : シティグループ日本国債インデックス(円ベース)
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

各指数に関する著作権・知的財産権
 その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
 データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場の反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
3月29日(月)	○	米国	米個人消費支出は5ヵ月連続増加、ユーロ圏の景況感は約2年ぶりの高水準 2月の個人所得は前月(改定値)比横ばいだったが、個人消費支出は同+0.3%と5ヵ月連続の増加となった。また、ユーロ圏の3月の景況感が前月比+1.8ポイントの97.7と、2008年5月以来の高水準となったことなども好感され、米株式相場が上昇した。ニューヨークダウ工業株30種平均が約1年半ぶりの高値で引けた。
30日(火)	△	日本	鉱工業生産は1年ぶりのマイナス 2月の鉱工業生産指数速報値は前月比▲0.9%と、1年ぶりのマイナスとなった。同時に発表された生産予測指数は、3月+1.4%、4月▲0.1%だった。また、2月の失業率は前月比横ばいの4.9%、有効求人倍率は+0.01ポイントの0.47倍だった。日本株式相場は、前日の米株式相場の上昇などを好感して上昇し、日経平均株価が約1年半ぶりに1万1,000円台を回復して引けた。
		米国	消費者信頼感指数は予想を上回る 3月の消費者信頼感指数は前月(改定値)比+6.1ポイントの52.5と、市場予想の51.0を上回った。また、1月のS&P/ケース・シー住宅価格指数は20都市ベースで前年同月比▲0.7%と、下落率が2007年1月以降で最小となった。
31日(水)	×	米国	民間調査で雇用者数が予想外の減少 民間の雇用集計調査で、3月の雇用者数が前月比▲2.3万人と、市場予想(+4.0万人)に反して減少した。なお、2月の製造業受注額は前月(改定値)比+0.6%と、6ヵ月連続の増加となった。
4月1日(木)	○	日本	大企業の景況感は4四半期連続で改善 3月調査の日銀短観では、大企業の景況感が製造業、非製造業とも▲14と、12月調査と比べた改善幅がそれぞれ11ポイント、7ポイントとなった。いずれも4四半期連続の改善で、3ヵ月先の見通しでも改善が見込まれている。また、2010年度の設備投資計画(含む土地投資額)は大企業全産業で前年度比▲0.4%と、前年3月調査の2009年度計画(▲6.6%)に比べマイナス幅が縮小した。
		米国	製造業の景況感は5年8ヵ月ぶりの高水準 3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比+3.1ポイントの59.6と市場予想の57.0を上回り、2004年7月以来の高水準となった。同指数が好不況の分かれ目である50を上回ったのは8ヵ月連続。また、週間の新規失業保険申請件数が前週比で減少し、4週移動平均ベースで2008年9月以来の低水準となった。世界的に株価が上昇したほか、ニューヨーク原油先物相場が一時、1バレル=85ドル台となり、約1年半ぶりの高値をつけた。円相場は一時、1ドル=94円台まで下落した。

(右上に続く)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
2日(金)	○	米国	雇用者数は3年ぶりの大幅増 3月の非農業部門雇用者数は前月(改定値)比+16.2万人と市場予想(+18.4万人)をやや下回ったものの、増加幅は3年ぶりの大きさととなった。失業率は前月と同じ9.7%だった。米景気の回復期待などから、ドルが買われた。(なお、グッドフライデーの祝日のため、米国の株式・商品市場、欧州の金融市場は休場。)

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
4月5日(月)	中	米国	3月のISM非製造業景況指数 2月は前月比+2.5ポイントの53.0と、3ヵ月連続の上昇となり、好不況の分かれ目である50を2ヵ月続けて上回った。3月の市場予想は54.0と、さらなる上昇が見込まれている。
		豪州	中央銀行の金融政策委員会 オーストラリア準備銀行(中央銀行)の金融政策委員会が開催される。同行総裁が利上げを示唆する発言を行なっていることもあり、市場では政策金利が0.25ポイント引き上げられ4.25%になるとの見方が優勢となっている。
6日(火)	高	日本	2月の機械受注 1月は、「船舶・電力を除く民需ベース」で前月比▲3.7%と、前月の大幅増加の反動などから2ヵ月ぶりの減少となった。2月の市場予想は+3.7%と、増加に転じると見込まれている。
8日(木)	高	中国	3月の貿易統計 2月は、輸出が前年同月比+45.7%、輸出の先行指標とされる輸入が+44.7%だった。3月の市場予想はそれぞれ、+26.7%、+53.2%。なお、2004年4月以来約6年ぶりに貿易赤字に転じる可能性が指摘されている。

上記表に掲載したもの以外に、日本(6~7日)、英国(7~8日)、ユーロ圏(8日)で中央銀行の政策会合が開かれる。いずれの場合も、政策金利は据え置かれるとの見方が大勢を占めている。
また、FRB(連邦準備制度理事会)が公定歩合などを議論する会合を5日に開催するほか、バーナンキFRB議長の講演が7日および8日に予定されている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)



日興AM
ファンドアカデミー
とは?

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント